



## 緑風会 藪田 啓介 議員

- 1 国民健康保険について
- 2 緊急雇用創出事業について

**質問1(1)** 国民健康保険税の算定方式は。

**答弁1(1)** 国民健康保険税は医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分について平等割、均等割、所得割、資産割というかたちで算定している。

**質問1(2)** 国民健康保険税の軽減世帯と加入世帯の構成および財源はどうなっているか。

**答弁1(2)** 低所得世帯における平等割、均等割の7割・5割・2割分を軽減している。平成20年度では財源は国・県より約3億6,120万円、市から1億2,040万円を繰り入れている。

**質問1(3)** 国保税の今後の見通しはどうか。

**答弁1(3)** 失業、リストラ、少子高齢化による一人世帯の増加などにより従来の所得分布構成が大きく変化をしており、大変厳しい状況にある。

**質問2(1)** 緊急経済対策により当市役所における臨時雇用職員の採用状況はどうか。

**答弁2(1)** 都市公園維持管理、小中学校・幼稚園の環境整備、外国人児童・保護者のサポートなど延べ103名を採用している。

**質問2(2)** 外国人児童・保護者サポート事業と保育園通訳の現状はどうか。

**答弁2(2)** サポート事業は子供たちに多文化共生を学校で体験するのに大変効果的であり、保育園での通訳は園児の心の安定に寄与している。



## 無所属クラブ 杉本 信之 議員

- 1 自殺者に対する行政の役割について
- 2 農林水産物のブランド化について

**質問1** 11年連続で「まさかあの人だ」という人が年間3万人も自殺に追い込まれる。自殺は社会的な脅迫死であり、自殺対策をすることは生きやすい地域を創ることになる。日本の男性は働きすぎであり、男性が自分の弱みをさらけ出せる社会に変える必要がある。また、未遂者や遺族への精神的なケアも必要で、行政としての対応が大切と思われる。

**答弁1** 三重県では平成20年に445人の方が自殺している。県は自殺対策行動計画を策定し、自殺は個別の問題ではなく社会全体で取り組むとしている。未遂

者や遺族に対しては、地域を含めた周りの人々の「みまもり」が必要である。市としても健康相談やイベント等の中で予防啓発に努め、関係機関と連携を図り、民生委員等にも協力を頂きながら自殺対策に取り組んでいきたい。

**質問2** 農林水産物の振興を図る意味でも、生産から販売・加工への取り組みに行政が関り、ブランド化を図ることが必要と思われる。支援から共に創っていくという、市民への行政参加である。そして10年20年先を見据えた鈴鹿市の農林水産物のビジョンを明確にしていく必要があると思われる。

**答弁2** 鈴鹿には米やサツキ・鶏卵が県下の有数な産地となっている。各種団体と連携して新たな商品の開発や販売などの支援に努めていきたい。



## 日本共産党 石田 秀三 議員

- 1 国保一部負担金の減免について
- 2 入札の改善について
- 3 市長等特別職の退職金について

**質問1** 生活困窮により、医療機関の窓口で支払う一部負担金が払えない世帯が急増している。国保法44条では支払いが困難な被保険者には一部負担金の減免ができるとされている。鈴鹿市でも具体化すべきである。

**答弁1** 厚労省の通知で「減免の適切な運用」が指示されているところでもあるが、現状では、財源の確保保険財政への影響、減免の判定基準の設定など検討を要すべき点多々あることから、国の行動等を見極めながら取り組んでいきたいと考えている。

**質問2** 昨年一般競争入札に「総合評価」が取り入れられたが、「最低制限価格」がなくなり落札価格は6割台に下がった。このような事態は健全な競争とは言えない。また、建設コンサルタントの入札には最低制限価格がないので、設定すべきである。

**答弁2** 入札結果の実態等をみながら改善していきたい。

**質問3** 一般職員の退職金は在職1年につき1ヶ月の基準で支払われるが、市長は1年につき4.5ヶ月など特別職はランクを付けて割り増し支給される。このような特権的な退職金規定はやめて、一般職員と同じ制度にすべきである。

**答弁3** 変更する必要性はないと考える。